

「政治学」の講義範囲

——先進国の民主主義政治の枠組でどこまで説明しているか——

中 村 宏

目次

はじめに

- 1 「政治学」の講義の言及範囲
- 2 政治のなかの「先進国の民主主義」とは異なるもの
- 3 20世紀後半の世界各国（人口1000万人以上）の政治状況
おわりに

はじめに

このノートでは「政治学」という用語を、大学での専門課程（厳密な意味ではなく単に一般教養課程ではないという程度での）の講義科目、「政治学」「政治学原論」「政治機構（制度）論」「政治過程論」といったものを合わせた程度のものを指すものとして使うことにする。こうした意味での「政治学概論」である。

近年、グローバリゼーションということが言われて、日本のビジネスも日本人の関心も世界全体に広がっている。政治関係の出版物もいわゆる発展途上国ないし第三世界の諸国の政治についてのものが数多くござれており、メディアもまた発展途上国ないし第三世界の諸国の政治についての多くの情報を提供している。

「政治学」の範囲は、私の見ているテキストの言及範囲からする限りにすぎないが、現実が進んでいるようにはグローバリゼーションは進んで

いないように思える。無論、紙幅の制約、授業時間の制約、学生の基礎知識の問題などがあり、言及できる範囲は限定されてくる。取り上げる国の数ということ言えば、世界で現在、人口一千万人以上の国は80程あり、現実に言及できる国は限られてくるから、なんらかの重要度なり、典型性の程度なりで、数を絞ることになろう。

1 「政治学」のテキストの言及範囲

ここでは、政治学の代表的なテキストとして山川雄巳教授の『政治学概論』（有斐閣ブックス、初版1986年、以下のページは1994年の第2版第2刷による）を取り上げたい。『政治学概論』は、高い評価をもつ優れた教科書であり多くの読者を持つ教科書である。また幸い、この『政治学概論』は、このノートでの「政治学」とほぼ同じ範囲つまり「政治学」「政治学原論」「政治機構（制度）論」「政治過程論」を合わせた領域をカバーしているように思う（最終章で国際政治学の領域にも言及されているが、このノートでの「政治学」は国際政治学は除外し、各国の政治を対象としている）。

以下、山川教授の『政治学概論』が世界各国のどの範囲を主にカバーしているかを、このノートでの考察との関連の便宜上、先進国＝第一世界、社会主義国（共産主義国）＝第二世界、発展途上国＝第三世界の三分類からみていくことにしたい。

第1章「政治学の基本的性格」、第2章「政治の行動論的基礎」、第3章「政治体系と政治過程」は、政治についての包括的、抽象的、一般的説明である。

ただし、7章以下で、立憲民主主義の政治過程の説明をすることを予示している。また、以下のように述べられており、包括的ではあるが、どちらかといえば、立憲民主主義の政治が念頭におかれているように理解できる。

「政治学」の講義範囲

「むしろ国民や市民の主たる機能は、こんにちでは、選挙を通して政府の行動ないし権威的政策をコントロールすることにある。」(p. 70)

「もちろん、政治行動の性質やつながり方は、それぞれの政治体系によって異なることが多いわけであるが、……あとでの議論に役立つような基礎的・一般的な事柄について述べておきたい。

このような観点からすると、まず、民主主義的政治体系の巨視的レベルの政治過程……を概観しておくことが有益であろうと思われる。」(p. 75)

「以上、われわれは、政治体系における政治行動の循環的連鎖構造を概観したが、その細部については、第7章以下で、各論的にくわしく検討することにしよう。」(p. 79)

文脈上、ここでの政治体系は、民主主義的政治体系であり、7章以下で実際に説明されているのも、主として先進国の民主主義的政治体系における議会、選挙、内閣、官僚制、政党、圧力団体、世論などである。

なお、17ページ以下で、政治学の講義科目として、政治学原論、政治哲学、政治思想史、政治史、外交史、政治機構論(政治制度論)、行政学、財政学、政治過程論、政治心理学、比較政治学、地域研究、国際政治学を挙げられておられる。このノートでの考察を先回りすることになるが、7章以下で立憲民主主義の政治過程を説明されることから分かるように、言及範囲は主として、先進国(＝立憲民主主義)＝第一世界である。

発展途上国＝第三世界については、比較政治学、地域政治論、国際政治学の領域としてきたのが従来からの授業のやり方であったように思う。発展途上国＝第三世界の政治についての考察を「政治学」の外に出してしまっているようなところがあるのである。それがよい

のかどうかという、単純なためらいがこのノートを書いてみようと思った動機である。

第4章「国家と政府」、第5章「政策と政策過程」も、基本的に包括的、抽象的、一般的説明である。ただし、具体的説明では西欧諸国の比重が高い。

第4章の第3節「国家と政府の分類」で、アリストテレス以来の学説、また日本での蓄積を整理され、バンクスの政府形態論を説明されて、以下のように述べられている。

「バンクスの分類をすこし注意してみればわかかることだが、かれの分類の基礎にあるのは、第1に、物理的強制力がむきだしになった軍事政権と非軍事政権との区別である。政治の在り方から言えば、軍事政権は常態的ではなく、いずれ「民政」に移行するものと期待されるのが普通である。」(p. 131) とされ、バンクスの分類を發展させて、「現代の主要な政府形態は、(1)議院内閣制、(2)大統領制、(3)会議制、(4)君主制、およびこれらの混合形態である」(p. 131) とされている(会議制は「旧ソ連などの社会主義諸国の標準的な政府構造」p. 131)。

第6章～第11章は、立憲民主主義の説明とその下での政治の説明である。第6章「立憲民主主義」では、冒頭で「現代世界における政治の基本原理として最も重要なのは≪立憲民主主義 (constitutional democracy)≫であろう。」(p. 168) とされている。民主主義理論としてこの6章で主として言及されているのはヨーロッパ、アメリカの民主主義理論であるが、立憲民主主義が社会主義国や発展途上国の政治をも含み得る余地をマクファーソンの民主主義論の紹介などの形で残されている(第2節、第3節)。

第7章「議会と代表制」、第8章「選挙と投票行動」、第9章「内閣と

「政治学」の講義範囲

官僚制], 第10章「政党と政党制」, 第11章「圧力団体・世論・マスメディア」で、立憲民主主義の政治の具体的な説明がなされている。

最終章の第12章「国際政治と国際関係」は、「国際行動の主体」, 「国際環境」, 「外交と戦争」, 「国際機構としての国際連合」の四つの節からなる。第2節「国際環境」で、第三世界についてまた第一世界と第三世界の関係について包括的かつ簡潔な言及がなされている。

西ヨーロッパ	旧東欧	オセアニア
アイルランド：1	ポーランド：1	オーストラリア：2
イギリス：47	ユーゴ：1	ニュージーランド：1
イタリア：7	チェコ：2	アフリカ
オーストリア：5	北米	南アフリカ共和国：2
オランダ：7	USA：43	
ギリシャ：2	カナダ：2	
スイス：8	中南米	
スウェーデン：8	0	西ヨーロッパ：158
スペイン：8	旧ソ連	北米：45
デンマーク：1	ソ連：23	オセアニア：3
ドイツ：20	ロシア：9	小計：206
ノルウェー：2	アジア	
フィンランド：1	イラン：2	旧ソ連：32
フランス：36	インド：1	旧東欧：4
ベルギー：2	韓国：1	中国：6
ポルトガル：3	カンボディア：1	小計：42
	タイ：1	
	トルコ：2	アジア：8
	中国：6	アフリカ：2
		中南米：0
		総計：258
第一世界206, 第二世界42, 第三世界10 (南アフリカを除くと8)		

このような構成から分かるように、第一世界の先進国の立憲民主主義の政治の説明を中心としたテキストである。この点を、インデックスから見ておきたい。インデックス (pp. 491-519) にある国名および国名の付いた項目 (アメリカ, アメリカ革命などを指す) の国別数は以下のようなどころである。

インデックスにはないが本文中にてでてきている場合もあり、また、サッチャー政権、レーガン政権、アジア・アフリカ諸国、ラテン・アメリカ、といった項目、を加えていけば数字は異なってくるし、この数字が正確に国別の叙述数を示しているとはいえないが、全体の傾向は示されている。基本的に第一世界に属する先進大国 (アメリカ, イギリス, フランス, ドイツおよび当然であるが日本) 中心の説明である。それに第二世界の旧ソ連にかなりのスペースがさかれている。500ページを越える大部で包括的なテキストであるが、第三世界の発展途上国の政治への言及は、少ない。

2 政治のなかの「先進国の民主主義」とは異なるもの

政治のなかの先進国の民主主義とは異なるものとしては以下のようなものが常識的に、あくまで常識的に、考えられよう。

- 1 選挙・議会の枠外での政権の崩壊・政権の獲得：クーデター、革命、市民の直接行動による政権崩壊
- 2 非民主主義的統治：軍事政権・軍部主導政権、制度的単党制・制度的単党優位制、政党禁止状態・無政党制、戒厳令・非常事態宣言による支配
- 3 戦争：独立戦争・その国の成立過程における戦争、内戦、ゲリラ戦、対外戦争、植民地独立勢力との戦争

何が民主主義かといった本質論を論じようというつもりではなく、先進国の民主主義とは異なるものを、山川教授のテキストとの関連で言えば7章から11章での説明に殆どでてこないようなものを、列記したにす

「政治学」の講義範囲

ぎない。

「政治学」が仮に一般的な政治現象について教えるものであるとすれば、また、こうした先進国の民主主義とは異なるものが仮に先進国の民主主義の政治とそう変わりなく一般的に見られるものであるとすれば、そうしたものも「政治学」の範囲に入ってくることになるだろう。

3 20世紀後半の世界各国（人口1000万人以上）の政治の状況

人口1千万人以上の国が20世紀の終わりの段階で約80カ国ある。この約80カ国を取り上げると、現在ある国の数としては半分に満たない国を取り上げたにすぎないが、世界の人口の約9割をカバーしており、世界全体の状況を、人口という観点から見るかぎりであるが、一応概観できる（人口千万人以下でも重要な国はあるが、人口に関係なく全ての国を取り上げるというやり方はあまり実際的ではないように思うし、また、人口一億人以上の国と人口千万人未満の国を同じひとつの国として取り上げるのは問題があると思う）。

将来重要であろうと思われるものを教えるという観点は当然重要であるが、20世紀後半について教えるということはいずれにしても必要であろうから、20世紀後半において、人口一千万人以上の国で、先進国の民主主義とは異なる政治状況がどの程度見られたかを概観してみたい（2000年6月末までの考察とする）。

以下、国の数が多く個別に説明するには紙幅の制約と私の基礎知識の不足があるので、下記の九表を示し、それぞれに網掛けをした理由を示すのに最小限必要な、あるいは周知のことであり不必要な、コメントを付すことにする。全てを網羅的に列記しようとしたわけではないが、思わぬ欠落や誤りもあろうかと思う。どの表でもそれぞれを経験したかどうか、例えば表1で言えば、クーデターを経験したかどうか、一義的には判断しがたい国がある。クーデターをどう定義するか、表2で言えば、どこまでを軍部主導政権とするかといった問題に深入りすれば、到底筆

者の力量の及ぶところでなくなる。したがって、表1で言えば、クーデターの回数、表2で言えば軍事政権の期間の合計などを明確に示すことはできない。ここでは、先進国の民主主義とは異なる政治状況があったかどうかという観点からややルーズに考えることを許していただきたい。しかし、最終的には、表8で全体としての傾向は示せているものと思う。

人口については、1990年代の終わりの統計をもちいたが、ポルトガルは千万には若干足りないがよく知られている国なので表に入れた。99年度末の数字が入手できると、表に新たに入れるべき国もでてくると思われるが、いずれにせよ、ここでの目的は個々の国の正確な状況を示すことではなく、20世紀後半の世界の全体的状況を確認することである。その上で「政治学」の講義範囲について考えてみたいというにすぎない。

表1：20世紀後半でクーデターを経験した国

表2：20世紀後半で革命あるいは市民の直接行動による政権崩壊を経験した国

表3：20世紀後半で軍事政権・軍部主導的政権を経験した国

表4：20世紀後半で制度的単一党制・制度的単一党優位制・政党禁止状態などを経験した国

表5：第二次大戦後でその国の成立過程で戦争を経験した国

表6：20世紀後半で内戦あるいはゲリラ活動を経験した国

表7：20世紀後半で対外戦争を経験した国

表8：先進国の民主主義の政治の枠内でほぼ完全に政治が行なわれている国

付表：1990年代後半の一人当たりG N Pからみた世界各国

表1の注記：

この表1でも他の表でも、網掛けは濃いものと薄いもの（下線付）と二種類もちいているが、厳密な使い分けができていない。

アジア

「政治学」の講義範囲

表1：クーデターを経験した国（網掛け・下線）としていない国

	10億超	1億超～3億	5千万超～1億	1千万超～5千万	
アジア	インド 中国	<u>インドネシア</u> 日本 <u>パキスタン</u> <u>バングラデシュ</u>	イラン <u>ヴェトナム</u> タイ <u>トルコ</u> フィリピン	<u>アフガニスタン</u> <u>イエメン</u> 韓国 サウジアラビア <u>シリア</u> <u>ネパール</u> <u>ミャンマー</u>	イラク <u>カンボジア</u> 北朝鮮 スリランカ 台湾 マレーシア
アフリカ		<u>ナイジェリア</u>	<u>エジプト</u> <u>エチオピア</u> <u>コンゴ民主共和国</u>	<u>アルジェリア</u> <u>ウガンダ</u> <u>ガーナ</u> <u>コートジボワール</u> <u>スーダン</u> <u>タンザニア</u> <u>ブルキナファソ</u> マラウイ 南アフリカ モロッコ	アンゴラ カメルーン ケニア ジンバブウェ <u>リベリア</u> <u>ニジェール</u> マダガスカル <u>マリ</u> モザンビーク
北米		アメリカ合衆国		カナダ	
西欧			イギリス イタリア ドイツ フランス	オランダ スペイン <u>ポルトガル</u>	<u>ギリシア</u> ベルギー
オセアニア				オーストラリア	
旧ソ連・東欧		<u>ロシア</u>	ウクライナ	ウズベキスタン チェコ ベラルーシ ユーゴスラビア	カザフスタン ハンガリー <u>ポーランド</u> ルーマニア
中南米		<u>ブラジル</u>	メキシコ	<u>アルゼンチン</u> <u>キューバ</u> <u>コロンビア</u> ベネズエラ	<u>エクアドル</u> <u>グアテマラ</u> <u>チリ</u> <u>ペルー</u>
国数・合計	2	8	14	55	

インドネシア：1949独立。1950-58議会制民主主義，ただし，自由な選挙1回のみ，1959-66スカルノ「指導される民主主義」（先進国の民主主義とは異なる「民主主義」）。1965年のスハルト少将の権力掌握をクーデターとして網掛け。1966-98軍事政権ないし軍部主導政権（以下，各表での注記では，「軍事政権ないし軍部主導政権」を軍政と略記する）。

パキスタン：1947独立。1947-58民政，クーデター，1958，1977，1999年。

20世紀後半の50年間の約半分が軍政（1958-73，1977-1988，1999-）。

バングラデシュ：1971独立。1975年のジア・ウル・ラーマンによる権力奪取，1982年のエルシャドによる政権奪取をクーデターとして網掛け。1975-90軍政ないし軍部主導的な政権（軍部は政党を創出しその一党優位体制の下で支配）。

人名のカタカナ表記については他の表記の仕方もある。政党名などの訳語についても同様である。以下の他の表の注記においても同様である。

イラン：1953年の国王派のクーデター，米 CIA が支援。モサデック政権（民政）崩壊。

ヴェトナム：旧北ベトナムと旧南ベトナムと統一（1975）後のベトナムを指す。以下の各表でも同じ。旧南ベトナム時代にクーデター，1959，1963，1964年。1975のサイゴン政権崩壊まで軍政ないし軍部主導的な政権継続。

タイ：クーデターの多い国であるが（1957，1958，1971，1976，1977，1991年），一方で市民の直接行動による政権崩壊も経験している国である。1945-57ピブーン（軍人）体制でも軍部の政治的発言力は大きい。1957-73サリット体制（軍政ないし軍部主導的な政権）。1980-88プレーム体制（プレーム現役軍人・首相の軍部主導的な政権）。

トルコ：クーデター，1960（軍政）→民政，1971-73軍部の介入で国会閉鎖→民政。1980年（軍政）。1982新憲法承認，1983政党活動の禁止解除。

「政治学」の講義範囲

以後民政継続。

フィリピン：1946独立。民政，1965マルコス大統領当選，1972マルコス戒厳令布告，独裁体制へ。マルコス政権崩壊（1986）後の1990年代に入ってクーデター未遂事件多発。

アフガニスタン：クーデター，1973（王制→共和制，革命とすることも可能），1978年。1979-89ソ連軍介入，-1989-内戦。

イエメン：北イエメンと南イエメン（1967独立）および1990以後の統一イエメンを指す。以下の表でも同じ。北イエメンでクーデター，1962（王制から共和制に移行），1967年。1993年に複数政党制による国会議員選挙を実施したが，以後，内戦に突入。旧北イエメン軍の勝利で再統一。1997年に国会議員選挙が実施されたが，一部野党はボイコット。

イラク：クーデター，1958（自由将校団による王制打倒，革命とみることも可能），1963，1968年（バース党の一角支配確立）。1970年代以後，権力基盤を強化していったサダム・フセインは1979年に大統領就任。以後，独裁政治継続。

韓国：1948大韓民国成立（韓国と表記）。民政，1950-53朝鮮戦争，1960反政府運動で李承晩政権崩壊，1961年のクーデター。以後，1990年代に入ってから民主化まで軍政継続。

カンボジア：1970年のロンノル将軍のクーデター（軍政）。

シリア：クーデター，1951，1961（アラブ連合共和国から離脱），1962，1963（バース党員を含む軍人のクーデター，以後，軍部の支持を得たバース党の一角支配継続），1966，1970年。1970年のクーデターでアサド実権掌握，以後，アサド大統領の独裁的な統治が2000年6月の死去まで継続。2000年7月に，故アサド大統領の息子が大統領の地位を継承。民主的な手続きが取られ，国民投票で圧倒的な信任を得ている。

シリアに限らず，個人独裁的あるいは一角独裁的，あるいは軍部主導の政権でも，内実の判断は別として外形的には民主的手続きが取られ，むしろ，国民の圧倒的信任を得ている場合が多い。「政治学」の範

圏を「民主主義の政治」に限定するとしても、このような西欧先進国の民主主義とは異なる「民主主義の政治」をどう説明するのか、あるいはそれが民主主義ではないことをどう説明するのかは、一つの問題であろう。

ネパール：1960年の軍部の支持を得ての「国王のクーデター」。似たようなケースとしてペルーのフジモリ大統領の軍部の支持を得たクーデターがある。これらはクーデターの定義如何で除外されることになるが、この小論では、先進国の民主主義とは異なる政治の存在の如何を見るということでやや広く理解して薄く網掛けした。

ミャンマー：1948独立、民政、1958軍部に政権委譲、民政。1962、ネィ・ウインのクーデター（軍政、ビルマ社会主義計画党による一党支配）。1988反政府運動。1988、ソオ・マウンによるクーデターで軍事政権 SLORC の統治始まる。

アフリカ

ナイジェリア：1966独立。クーデター、1966（その後ビアフラ内戦）、1975（その後軍政）、1983（その後軍政）、1985年（その後軍政）。1990年代はアフリカでいわゆる民主化が進行した時期であるが、軍部主導的な政権が継続（1993-98）。

エジプト：1952年のナセルによるクーデター。王制打倒の革命とすることも可能。

エチオピア：1974年のクーデター（王制打倒の革命とみることも可能）、軍政始まる。

コンゴ民主共和国：コンゴ民主共和国（旧ザイール）を表中のスペースの関係上、コンゴ民主共和国と表記した。1960独立。以下、表8まですべて同じ。クーデター、1960（その後コンゴ動乱・内戦）、1965年（最高軍司令官モブツによる無血クーデター、非常事態宣言による軍政から革命人民運動MP Rによる一党支配へ）。1990年代に入って民主化の方向に向かったが、政治的対立は深まり、内戦。モブツ政権は崩壊シカピラ

「政治学」の講義範囲

政権が成立したが内戦継続。

アルジェリア：1962独立。クーデター，1965，1992年。1965年から軍政ないし軍部主導的政権が始まる。1989から民主化の方向，1991総選挙で野党イスラム救国戦線圧勝。1992クーデターで軍部主導的な政権に戻り，イスラム救国戦線非合法化。

ウガンダ：1962独立。1966-71，オボテ独裁・非常事態宣言，クーデター，1971（アミン軍政-79），1980-85，民政，クーデター，1985年（軍政），内戦（近隣諸国が介入），反政府軍の勝利でムセベニ軍民混合政権成立。

ガーナ：1957独立。エンクルマ。クーデター，1966（軍政），民政，1972（軍政），1978，1979，民政，1981年（軍政）。1990年代に入って民主化の方向。

コートジボワール：1960独立。独立運動の指導者ボワニーとその党による支配が継続（-1993）。90年代に入って民主化の方向。アフリカ諸国のなかでは比較的政情の安定した国であったが，1999年12月にクーデター。

スーダン：1956独立。南北内戦状態。クーデター，1958（アブード軍政），1964，反政府運動でアブード政権崩壊，1969（ヌメイリー軍政，政権1985まで継続），1985，1989年（バシル軍政）

ソマリア：1960独立。クーデター，1969（シアド・バーレ將軍の無血クーデター，軍政からソマリ革命社会主義党の一党体制へ），1991年（内戦でソマリア統一会議USCが首都制圧後，内部分裂，クーデター後，内戦状況継続）。

タンザニア：1961独立。タンザニアはタンガニーカとザンジバルの結合で成立。ザンジバルで1964年にクーデター（スルタンを追放しタンガニーカと結合）。このクーデターは，アフリカ系住民がアラブ系移住民の支配を覆した革命でもある。ザンジバルは人口の少ない地域なので薄く網掛。

ニジェール：1960独立。1974年にクーデター（軍政）。1990年に複数政党

制への移行を決めたが、1996、1999年にクーデター。

ブルキナファソ：1960独立。旧名オートボルタ。クーデター、1966（軍政）、1980（憲法停止、議会、政党解散）、1982、1983、1987年（コンパオレ軍政）。1991、民政、複数政党制、その後もコンパオレ政権継続。

マリ：1960独立。ケイタ政権。クーデター、1968年（トラオレ軍政 1968-79、トラオレの率いるマリ人民民主同盟の一角支配 1979-91）。1991年まで軍政ないし軍部主導的な政権継続。1991、反政府運動と軍部の介入でトラオレ政権崩壊、民主化、複数政党制へ。

西ヨーロッパ

フランス：1950年代のアルジェリア危機で、クーデターの動きがあった。

ギリシャ：1967（軍政成立）、1973年。1974以後、民政。

ポルトガル：1974年に国軍運動で権威主義体制が崩壊。クーデターと見てこの表1で網掛けした。革命とする見方もある。クーデターに始まって革命に帰結したと見ることもできる。次表2でも網掛けしている。そういう意味で表1、表2ともに薄く網掛けした。1974-76年、軍政。

アフガニスタン、イラク、エジプト、エチオピア、ペルーについては、ポルトガルと同じようなことも言えるが、軍部の役割がポルトガルよりは大きいとみて表1でのみ網掛けした。

旧ソ連・東欧

ロシア：1993年のルツコイ副大統領を中心とした議会派に対する軍を動員しての武力弾圧は、ある意味でエリツィン大統領のクーデターであろう。先進国の議会政治との違いを示すために薄く網掛けした。

ポーランド：ヤルゼルスキー将軍による戒厳令施行と救国軍事評議会設立（1981年）を一応クーデターとして薄く網掛けした。

中南米

ブラジル：1964年迄、1954の「クーデター」的事件、クーデター未遂事件など、軍部の政治的影響力は大きかったが、基本的に民政。クーデター、1964年。軍政、1964-85。1985以後民政。ラテンアメリカ諸国で

「政治学」の講義範囲

は革命という言葉が好んでもちいられる傾向があるが、1964年のクーデターも「革命」と呼ばれることもある。

アルゼンチン：クーデター，1955，1966，1971，1976年。軍政，1955-58，1962-63，1966-73，1976-83。1983以後民政。

エクアドル：クーデター，1963，1972，1976年。軍政，1963-66，1972-78。1978以後民政。

キューバ：1944-52，民政。1952年のバチスタによるクーデター。1958迄，バチスタ政権。1958キューバ革命。

グアテマラ：クーデター，1954（米CIAの支援を得た反革命），1982，1983年。1954以後，31年間（ただし1966-70民政）軍政ないし軍部主導的な政権継続。1966-70，1986-の民政期でも軍部が政治に大きな影響力を行使。

コロンビア：1953年のロハス・ピニーリヤ陸軍司令官のクーデター。軍政，1953-57。1957以後民政継続。

チリー：1973年迄民政，1973アジェンテ大統領就任，社会主義政権成立。1973年，ピノチェトによるクーデター。軍政，1973-90。1990以後民政。

ベネズエラ：クーデター，1948年。その後，1958年まで軍政。1958年のゼネストなどの反政府運動と「クーデター」で軍政崩壊。その後，二大政党による民政継続。ただし，クーデター未遂事件，軍部の反乱は多い。

ペルー：1948-56，オドリア將軍の個人独裁的政権。クーデター，1962，1968，1975年。1968年のクーデターは革命とみることもできる。軍政，1962-63，1968-80。1992年には，大統領フジモリが軍部の支持をえて，憲法を停止し国会を閉鎖するという「大統領のクーデター」を行なっている。

第一世界と第二世界（ないし旧第二世界）以外の第三世界では，クーデターは，極く一般的に見られる政権交替の形態である。

先進国の民主主義的政治の説明のなかでは，軍部は通常，政治のア

クターとしては取り上げられない。軍部はシベリアン・コントロールの下にあり、政治にはなんら関与しないものとされている。しかし、この表1を見れば分かるように、世界の多くの国では、軍部は重要な政治的アクターである。一例をあげれば、トルコではこの20年間クーデターは起きていないが、軍部が重要な政治的アクターであることに変わりはない。1990年代に入ってクーデターは少なくなってきたが、少なくとも当面多くの国で軍部が重要な政治的アクターである状況が変わらないと思われる。

表2の注記： 「市民の直接行動による政権崩壊」という概念は曖昧である。軍政ないし軍部主導的な政権や一党支配体制の崩壊の過程では、大なり小なり、市民の直接行動がみられる。どの程度以上のものを網掛けするのか明確な基準は設定し得ていない。革命についてもクーデターによる共和制から王制への転換などを含めれば網掛けする国の数はかなり多くなる（表1の注記）。

アジア

インドネシア：1998年のスハルト政権の崩壊。

パキスタン：1969年の学生を中心とする反政府運動と軍部のクーデター的介入によるアユーブ軍政の崩壊。

バングラデシュ：1990年の反政府運動によるエルシャド政権の崩壊。

イラン：1979年のイラン革命。

タイ：1973年の「10月14日政変」（学生革命）、1992年の「5月流血事件」。

フィリピン：1986年のいわゆる「エサド革命」によるマルコス政権の崩壊。マルコス政権は、次表3の注記にあるように軍部を重要な支持基盤とする政権であったが、この「エサド革命」が成功したのもまた軍部の支持があったからであった。

韓国：1960年の学生を中心とする反政府運動による李大統領の辞任。

1987年の反政府運動「六月民主化運動」による、全大統領引退、憲法

「政治学」の講義範囲

表2：革命あるいは市民の直接行動による政権崩壊を経験した国（網掛け・下線）としていない国

	10億超	1億超～3億	5千万超～1億	1千万超～5千万	
アジア	インド 中国	<u>インドネシア</u> 日本 <u>パキスタン</u> <u>バングラデシュ</u>	<u>イラン</u> ヴェトナム <u>タイ</u> トルコ <u>フィリピン</u>	アフガニスタン イエメン 韓国 サウジアラビア シリア ネパール <u>ミャンマー</u>	イラク カンボジア 北朝鮮 スリランカ 台湾 マレーシア
アフリカ		ナイジェリア	エジプト エチオピア コンゴ民主国	アルジェリア ウガンダ ガーナ コートジボワール スーダン タンザニア ブルキナファソ マラウイ <u>南アフリカ</u> モロッコ	アンゴラ カメルーン ケニア ジンバブウェ ソマリア ニジェール マダカスカル マリ モザンビーク
北米		アメリカ合衆国		カナダ	
西欧			イギリス イタリア <u>ドイツ</u> フランス	オランダ <u>スペイン</u> <u>ポルトガル</u>	ギリシャ ベルギー
オセアニア				オーストラリア	
旧ソ連・東欧		ロシア	ウクライナ	<u>ウズベキスタン</u> <u>チェコ</u> ベラルーシ ユーゴスラビア	カザフスタン <u>ハンガリー</u> <u>ポーランド</u> <u>ルーマニア</u>
中南米		ブラジル	メキシコ	アルゼンチン <u>キューバ</u> <u>コロンビア</u> <u>ベネズエラ</u>	<u>エクアドル</u> グアテマラ チリー ペルー
国数・合計	2	8	14	55	

改正による第六共和国への移行。

ミャンマー：1988年に大規模なデモ、ストなどの反政府運動でネ・ウィン軍事政権が崩壊している。しかし、まもなく、クーデターでソウ・マン軍事政権成立。

アフリカ

エジプト：1952年のナセルによる王制打倒をクーデターとして表1で網掛けしているが、革命としてこの表2で網掛けすることもできる。

エチオピア：1974年の軍部を中心とする反政府勢力による王制打倒をクーデターとして表1で網掛けしているが、革命としてこの表2で網掛けすることもできる。

スーダン：1985年のデモ、ゼネストなどの反政府運動によるヌメイリー政権の崩壊。

マリ：1991年に、市民の反政府運動と軍部の介入で、トラオレ大統領の単一党（UDPM）支配政権崩壊。この程度のもを網掛けすべきかどうか基準を見いだせていない。この表2での濃い網掛けと薄い網掛けの違いも明瞭な基準は示せない。

南アフリカ：反アパルトヘイト闘争の総決算としての1994年の全人種参加選挙による黒人主導政権への転換は、市民の直接行動による政権交替としてよいように思える。

西ヨーロッパ

ドイツ：1989年からの東ドイツ政府の崩壊は、ソ連など近隣諸国の変化によるところも大きい。また東ドイツ国民の直接行動（ただし国外流出という消極的抵抗を中心とした面もあるが）によるところが大きく、この表2で網掛けできないこともないように思う。

各表でのドイツは、旧西ドイツ、旧東ドイツと統一後のドイツを指す。

スペイン：1970年代後半の（フランコ）権威主義体制の崩壊から立憲君主制への移行。平和的、合法的移行であるが、薄く網掛けした。

「政治学」の講義範囲

ポルトガル：1974年の変革を表1でクーデターとして網掛けしているが、革命とする見方もあるのでこの表2でも薄く網掛けした。したがって重複している。

他にも重複して網掛けしているケースがある。

旧ソ連・東欧

チェコ：1989年の「ビロード革命」。

ハンガリー：1989年の体制変革。

ポーランド：ベルリンの壁崩壊以前の1989年6月選挙で「連帯」への政権交替を経験しているわけであるが、先進国の民主主義の枠組みの下での政権交替というよりは、連帯を中心とした長期にわたる反政府運動の結果としての政権交替であり、この表2で薄く網掛けしておくべきではないかと考えた。

ルーマニア：1989年のチャウシェスク政権を崩壊させた「革命」。

中南米

キューバ：1959年、キューバ革命。

エクアドル：1997年、労働者がゼネスト突入。大統領は非常事態を宣言、国会は大統領弾劾を決議、大統領は軍の動員を試みたが、国軍の中立表明で、大統領辞任。1999年、政府の非常事態宣言に対して、抗議デモ、軍部の介入で、大統領失脚。

コロンビア：1957年の市民の反政府運動によるロハス・ピニーリヤ軍事政権の崩壊。

ベネズエラ：1958年、ヒメネス軍事政権、ゼネスト、主要二大政党と進歩派将校の反政府運動で崩壊。

上記3カ国程度のものを、市民の直接行動による政権崩壊として網掛けすべきかどうか問題はあろうが。

表3の注記：表1で各国のクーデターの説明で軍政についても付記したので、ここでは必要最小限の付記に留めたい。

表3：軍事政権・軍部主導の政権を経験した国（網掛け・下線）としていない国

	10億超	1億超～3億	5千万超～1億	1千万超～5千万	
アジア	インド 中国	インドネシア 日本 パキスタン バングラデシュ	イラン ヴェトナム タイ トルコ フィリピン	アフガニスタン イエメン 韓国 サウジアラビア シリア ネパール ミャンマー	イラク カンボジア 北朝鮮 スリランカ 台湾 マレーシア
アフリカ		ナイジェリア	エジプト エチオピア コンゴ民主国	アルジェリア ウガンダ ガーナ コートジボワール スーダン タンザニア ブルキナファソ マラウイ 南アフリカ モロッコ	アンゴラ カメルーン ケニア ジンバブウェ ソマリア ニジェール マダカスカル マリ モザンビーク
北米		アメリカ合衆国		カナダ	
西欧			イギリス イタリア ドイツ フランス	オランダ スペイン ポルトガル	ギリシャ ベルギー
オセアニア				オーストラリア	
旧ソ連・東欧		ロシア	ウクライナ	ウズベキスタン チェコ ベラルーシ ユーゴスラビア	カザフスタン ハンガリー ポーランド ルーマニア
中南米		ブラジル	メキシコ	アルゼンチン キューバ コロンビア ベネズエラ	エクアドル グアテマラ チリ ペルー
国数・合計	2	8	14	55	

アジア

インド：1975-77年に非常事態体制による政治を経験している。この間、政府は、野党指導者を投獄、多くの政党を禁止し、約14万人を政治犯として拘留した。当時の政権が軍部主導であったということでは決してないが、戒厳令による政治を経験していることを示すためにあえてこの表3で薄く網掛けした。インディラ・ガンジー首相が、自分の議席剥奪と6年間の公職追放の判決を受けたことをきっかけとするものであり、むしろ、「首相のクーデター」として、表1で薄く網掛けすべきかもしれない。

インドは世界最大の民主主義国ではあるが、各地域での暴力的支配、カースト制度の存続、人種・宗教紛争からくる流血の衝突・テロ、パキスタンとの対外戦争、領土紛争など、先進国の民主主義とは異なる要素が多くある。

イラン：1978-79年にアズハリによる軍事政権。1978年以前の王制でも軍部の影響力大。イラン革命（1979）後の政治体制でも軍部は重要な支柱であるが、革命防衛隊、民兵組織なども武力組織として重要な支柱である。

ヴェトナム：南ヴェトナムで1967年から軍政が敷かれている。

フィリピン：1946独立。マルコス政権も軍部の協力によって成り立っていたが、戒厳令による統治を行なっている。軍部主導的な政権ではないが、先進国の民主主義とは異なる統治であるので、この表3で薄く網掛けした。

アフガニスタン：現在のタリバーンの支配は、イスラム原理主義の宗教政治であるが、また軍事力による支配でもある。

カンボジア：ロンノル政権を軍政として網掛け。

スリランカ：1948独立。1966クーデター未遂。1977シンハラ人とタミル人衝突、1981同衝突で北部に非常事態宣言。1981同衝突で非常事態宣言。1983同衝突によるタミル人虐殺、北部中心に内戦ないしゲリラ戦

状態継続（1983-2000）。1980年代後半，インド軍介入。インドと同様にこの表3で薄く網掛けしておくことも考えたが，表6でのみ網掛けすることにした。

台湾：現在の台湾は国民党軍の台湾軍事制圧（1949）で発足したものであり，長期にわたって戒厳令による統治を行なった（1987年に戒厳令解除）。

マレーシア：1969年に首都でマレー人と中国人が衝突，全土に非常事態宣言が出されている。2年間国会閉鎖。

イラク，シリア：フセイン，アサドの独裁政治でも軍部は重要な支柱であるが，バース党の一党支配として表4で網掛けした。中国，北朝鮮についても同様のことが言えるだろう。またアフリカでも同様なケースがある。

アフリカ

エジプト：1952年のクーデター以来，ナセル，アサド，ムバラクの三代の大統領の下で軍政ないし軍部主導的な政権（この用語を厳密な意味で用いているわけではない）が続いている。ナセルの死後，アサドが，アサドの暗殺後，ムバラクがそれぞれ大統領の地位を継承したものである。

アンゴラ：表1，表3で網掛けされていないが，1975独立以来，内戦が継続。この内戦には，近隣諸国軍，キューバ軍，米ソが介入。クーデター未遂はある。

カメルーン：1960独立。民政。1966から一党支配。1990年代に入って複数政党制。クーデター，軍政は経験していない。

ケニア：1962独立。初代大統領ケニヤッタの一党支配がその死（1978）まで継続。その後もモイの一党支配継続。クーデター，軍政は経験していない。クーデター未遂，反政府暴動は多い。

コートジボワール：1999年12月にクーデターがあり，軍政が始まったと思われるが未確認，また期間も短いので薄く網掛けした。

「政治学」の講義範囲

ジンバブウェ：1980独立。クーデターも軍政も経験していない。

マダカスカル：1960独立。1972年に、当時の合法政府が反政府運動の高まりに政権を軍部に委譲、クーデターなしで軍政（1972-76）が成立。ただし、実質的にはクーデターと見ることもできる。

マラウイ：1964独立。バンダ終身大統領による一党支配。1990年代に複数政党制移行。クーデター、軍政は経験していない。

南アフリカ：非常事態宣言による統治（1986-89）が行なわれているので薄く網掛けした。この非常事態宣言は黒人の人種差別反対運動を弾圧するためにだされたものである。南アフリカは先進国に分類されることがあるが、1994年の全人種参加選挙以前は、先進国の民主主義とは明瞭に異なる政治であったのであり、そのことを示すためにむしろ便宜的にこの表3で濃く網掛けすべきかもしれない。

モロッコ：1965-70年、非常事態宣言下での政治。再び、二度のクーデター未遂後の、王制危機で、1972年に、憲法、議会停止、77年まで、非常事態宣言下での政治。この表3で網掛けにすべきかどうか問題はあがあるが、先進国の民主主義とは異なる政治状態を経験したことをいずれかの表で示す必要があるので、便宜的に表3で薄く網掛けした。

西ヨーロッパ

スペイン：フランコ体制は必ずしも軍政とは言えないであろうが、先進国の民主主義とは異なる権威主義体制であるのでこの表3で薄く網掛けした。

ポルトガル：サラザール体制をフランコ体制と同様の意味で薄く網掛け。ただし、表2の注記に付したように、サラザール体制変革の先鋒もまた軍部内の「国軍運動MFA」であった。1974-76軍政（表1の注記）。この2年間の軍政で濃く網掛けすべきかもしれない。

旧ソ連・東欧

ポーランド：ヤルゼルスキー政権の戒厳令による統治（1981-82）をどう見るか問題であるが、統一労働者党による統治とみて軍政としては網

掛けしないことにした。

ベラルーシ：米国は、ルカシェンコ政権の人権抑圧を理由に経済援助を停止，ベラルーシ政府は米大使館員を拘束，米国は一時ベラルーシ大使を召還。旧ソ連諸国は，立憲民主主義的政治制度を設けたわけであるが，政治の実状がどうであるかはまた別であろう。

中南米

キューバ：バチスタ政権も暴力による支配を行なったが正規軍による軍政とは異なるものなので薄く網掛けした。

エクアドル：軍政，1963-66，1972-79年。1997，1998年に，労働組合の大規模なストに対して，政府は，非常事態宣言による統治を行なっている。

表4の注記： 制度的単一党制ないし制度的単一党優位制を経験した国は濃く，軍政下であるいはその他の理由で政党活動が制約された国は薄く網掛けすることにした。両方を経験した場合は濃く網掛けした。軍政（ないし軍部主導的な政権）の下では，程度の差はあるがそれぞれ政党活動は制約されていたから，表3で網掛けした国は表4でも網掛けされることになり，重複することになるが，薄く網掛けすることにした。この表4では，細部には入らず，政治活動の自由と政党政治を前提とする複数政党制とは違う状態を経験した国がどの程度あるかを見た。

アジア

中国：中国共産党の単一支配（以下，単一支配という言葉は厳格な意味で用いているわけではない）。

インドネシア：スハルト体制下の政権党ゴルカルの制度的単一党優位制。

制度的単一党優位制という用語は曖昧であるが，便宜上このノートで用いることにした。与党が制度上過半数を占めるようにできている政党制度という程度の意味で用いている。程度の問題であり，日本の場合でも，定数のアンバランス，選挙法上の選挙運動の制限，予算配分

「政治学」の講義範囲

表4：制度的単一制・制度的単一優位制・政党禁止状態などを
経験した国（網掛け・下線）としていない国

	10億超	1億超～3億	5千万超～1億	1千万超～5千万	
アジア	インド <u>中国</u>	<u>インドネシア</u> 日本 <u>パキスタン</u> <u>バングラデシュ</u>	<u>イラン</u> <u>ヴェトナム</u> タイ <u>トルコ</u> <u>フィリピン</u>	<u>アフガニスタン</u> <u>イエメン</u> 韓国 <u>サウジアラビア</u> <u>シリア</u> <u>ネパール</u> <u>ミャンマー</u>	<u>イラク</u> <u>カンボジア</u> 北朝鮮 スリランカ 台湾 マレーシア
アフリカ		<u>ナイジェリア</u>	<u>エジプト</u> <u>エチオピア</u> <u>コンゴ民主共和国</u>	<u>アルジェリア</u> ウガンダ ガーナ <u>コートジボワール</u> スーダン <u>タンザニア</u> <u>ブルキナファソ</u> <u>マラウイ</u> <u>南アフリカ</u> モロッコ	<u>アンゴラ</u> <u>カメルーン</u> <u>ケニア</u> <u>ジンバブウェ</u> <u>リベリア</u> <u>ニジェール</u> <u>マダガスカル</u> <u>マリ</u> <u>モザンビーク</u>
北米		アメリカ合衆国		カナダ	
西欧			イギリス イタリア <u>ドイツ</u> フランス	オランダ <u>スペイン</u> <u>ポルトガル</u>	<u>ギリシャ</u> ベルギー
オセアニア				オーストラリア	
旧ソ連・東欧		<u>ロシア</u>	<u>ウクライナ</u>	<u>ウズベキスタン</u> <u>チェコ</u> <u>ベラルーシ</u> <u>ユーゴスラビア</u>	<u>カザフスタン</u> <u>ハンガリー</u> <u>ポーランド</u> <u>ルーマニア</u>
中南米		<u>ブラジル</u>	<u>メキシコ</u>	<u>アルゼンチン</u> <u>キューバ</u> <u>コロンビア</u> <u>ベネズエラ</u>	<u>エクアドル</u> <u>グアテマラ</u> <u>チリ</u> <u>ペルー</u>
国数・合計	2	8	14	55	

など、与党に有利な複数政党制度であるが、ここでは、軍政ないし軍部主導的な政権などの下での与党に圧倒的に有利な制度を考えている。

パキスタン：アユーブ軍政時代に政党の活動を停止させ、政党の参加を禁止して地方選挙を実施、その地方議員を選挙人団としてアユーブ自身を大統領に選出させている。

バングラデシュ：ムジブル・ラーマン時代の一党制。1990年のエルシャド政権崩壊後、民政が続いているが、1996年の国会議員選挙では有力野党が全て選挙をボイコットしている。

イラン：1953クーデター後、政府は、反政府勢力を弾圧し、官製「二党制」創出。1975年、民族復興党による一党支配に改編。1979イラン革命で崩壊。革命後、イスラム共和党 I R P が他の政治勢力の弾圧で一時期一党支配的体制を形成する。

ヴェトナム：ヴェトナム共産党の一党支配。

タイ：1958年のサリット元帥のクーデター後に政党禁止、1968年の政党法制定まで継続。1971年のタノーム首相のクーデターで再び政党禁止状態に戻る。

トルコ：1980年のクーデター後、軍事政権が全政党を解散させている。

フィリピン：マルコスは1972年に戒厳令を布告、議会を停止し有力な反政府政治家を逮捕している。またマルコスが結成した政党「新社会運動」による支配体制は制度的に一党優位制に入れてよいように思う。

アフガニスタン：1979年のソ連軍介入によるクーデターで成立した政府は実効的支配地域（内戦状態）でソ連軍の下で一党支配。

イエメン：南イエメンで独立（1967）直後から制度的に一党制。

イラク：バース党の一党支配。

カンボジア：シアヌーク王制時代に事実上の一党制、ポル・ポト政権で一党支配、ヘン・サムリン政権で一党支配。

韓国：1961-63年の軍政期に政党禁止状態を経験している。1972-79年のいわゆる「維新体制」下でも政党活動は強く制限されていた。

「政治学」の講義範囲

北朝鮮：朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮と略記。朝鮮労働党の一党支配。

サウジアラビア：純然たる王制（国王主権）であり、選挙も国民の代表から構成される議会もない。合法的に活動する政党も存在しない。当然、立憲民主主義の枠の外での政治が行なわれているわけであるが、いずれかの表でそれを示すために、便宜上、政党禁止状態の国として、この表4で薄く網掛けした。

シリア：バース党の制度的な一党優位制。

台湾：国民党の一党支配、1986年まで継続。

ネパール：1960年の「国王クーデター」後、全政党が禁止され、野党幹部多数逮捕、反政府派公務員の粛正。その後、国王を頂点とする「翼賛体制ないし一党支配体制」ができる。1990年、民主化、立憲君主制への転換、1991年、政党活動の自由の下で総選挙。

ミャンマー：ネ・ウィンによるクーデター（1962）後、憲法と国会を廃止し、ビルマ社会主義計画党を結成、まもなく、他の全政治団体を解散。軍事政権（1988年成立）は、1990年のアウン・サン・スー・チーの国民民主連盟（NLD）が圧勝した総選挙の結果を認めず、スー・チーとNLDを弾圧。

アフリカ

ナイジェリア：軍政下で、政党禁止状態を経験。1978年に解除。

エジプト：ナセル大統領の下で、アラブ社会主義者連合の一党制がつくられたが、サダト大統領の下で、一応複数政党制に戻る。しかし、サダト、ムバラク体制下の政党制は、実質的には、制度的な一党優位制と見たほうがよいように思われる。1990年の国会議員選挙では幾つかの有力野党が選挙をボイコットしている。

アフリカ諸国の複数政党制の多くは、与党が圧倒的に強いいわゆる「ガリバー型」であり、実質的には制度的な一党優位制であると思われるものが多い。この点については、アジア諸国やラテンアメリカ諸国

でも注意が払われねばならないだろう。また、発展途上国の場合は、1990年代以後の複数政党下での競争的選挙でも、しばしば不正や暴力が指摘されており、先進国の民主主義の下での選挙と同様なものとして見ることはできないだろう。

エチオピア：エチオピア労働者党の一党支配。

コンゴ民主共和国：モブツ大統領の下での制度上の唯一政党、革命人民運動MPRは、いわば国家そのものとなり議会もその一機関とし、国民全員を加入させた。

「政治学」の政党概念は「先進国の民主政治における政党」には当てはまるが、アフリカやアジア諸国の政党には必ずしも当てはまらないように思う。政党は一例であり、「政治学」の基本的な枠組みや概念は、「先進国の民主政治」から抽出されたものであって、それ以外の国の政治には必ずしも適合しないように思う。

アルジェリア：民族解放戦線FLNの一党制。1989年に複数政党制を認め1991年に国会議員選挙を実施したが、第一回投票でイスラム救国戦線が圧勝、軍部を中核とする政府は投票の無効を宣言し、非常事態を宣言して、イスラム救国戦線を非合法化。

アンゴラ：アンゴラ解放人民運動MPLAの一党制、1991年に終了、ただし、内戦のためMPLA政府の実効的支配地域のみ。1992年の大統領選挙で野党がボイコット。再び内戦。

ウガンダ：オボテ政権後期のウガンダ人民会議UPCの事実上の一党支配。1971-79年のアミン軍政下で独裁政治、国会停止。ムセベニ政権（1986-）下での国民抵抗運動NRMの支配。ただし、国民抵抗運動はもともと反政府ゲリラ組織であり、ムセベニ政権下でも国民全員加盟の運動体であり、政党ではない。政党は存在するがその活動は制約されている。複数政党制移行の是非を問う国民投票が2000年6月に行なわれたが、反対が多かったと伝えられている。1990年代に入っても反政府勢力と政府軍断続的に交戦。

「政治学」の講義範囲

カメルーン：カメルーン人民民主連合R D P C（旧U N C）の制度的
一党優位制。1990年に複数政党制に移行したが、1992年の大統領選
挙では当選した現職大統領が対立候補を自宅に軟禁し、1997年の
国会議員選挙では、野党は選挙無効を主張、国際監視団も選挙には
不正があり結果は受け入れられないと表明。野党は大統領選挙を
ボイコット。

ガーナ：軍政下で政党禁止状態。1992年に複数政党制に移行。
同年の大統領選挙で野党は不正を指摘、国会議員選挙をボイコ
ット。

ケニア：ケニア・アフリカ民族同盟K A N Uの制度的一党制。
1991年に複数政党制に移行。

コートジボワール：1960年から1990年の複数政党制移行までの
コートジボワール民主党P D C Iの一党制。1995年の大統領選挙
で野党選挙をボイコット。

ジンバブウェ：1987年に成立したジンバブウェ・アフリカ民族
同盟愛国戦線Z A N U ・ P Fの制度的な一党優位体制。2000年6
月の総選挙前で、同党議席数は国会の150議席中147（内30は
大統領（ムガベ）が任命）、6月総選挙においても、政府の暴
力的選挙干渉が指摘されている。

スーダン：軍政下で政党禁止状態を経験。1971年からスーダン
社会主義同盟S S Uの一党支配。1996年に複数政党制による
大統領選挙と国会議員選挙を実施したが主要野党はボイコ
ット。90年代に入っても反政府ゲリラが活動。

ソマリア：1969年のクーデターで成立した軍政下で政党禁止
状態を経験。ソマリ革命社会主義党S R S Pの一党体制。

タンザニア：1964年に制度的一党制を発足させた。唯一政党
・タンザニア革命党C C Mは一選挙区に二名の候補者を立て、
一名を選挙民に選ばせた。

ニジェール：1960年から1974年のクーデターまで事実上の
一党支配。1974年からの軍政下で政党禁止状態。社会発展
国民運動M N S Dの一党支配。1989年に複数政党制移行。

ブルキナファソ：軍政下で憲法停止，議会停止などを経験しているのでこの表4で網掛けした。

マダカスカル：ラチラカ大統領の下でのマダカスカル革命前衛党AREMAの単一支配。

マラウイ：マラウイ会議党の単一支配（1964独立から1993複数政党制導入まで，バンダ大統領による独裁的支配）。

マリ：マリ人民民主同盟UDPMの単一支配。複数政党制移行後も1997年の国会議員選挙で野党は不正を糾弾，選挙のやり直し，やり直し選挙で有力野党は選挙をボイコット。

モザンビーク：モザンビーク解放戦線FRELIMOの単一支配。

南アフリカ：黒人を政治から締め出していたわけであり，非黒人の間で複数政党制であったので，そういう意味で薄く網掛けした。

西欧

スペイン：フランコ権威主義体制下の「国民運動」の単一支配。

ポルトガル：サラザール権威主義体制下の「国民同盟」の単一支配。

旧ソ連・東欧

東欧：ソ連支配時代に全て単一支配を経験。旧ユーゴ，アルバニア，チャウシェスク時代のルーマニアはソ連の支配を受けていたわけではないが，単一支配の下にあった。

ルーマニア：単一独裁というよりはむしろチャウシェスクの個人独裁であるという見方もある。同様なことが，アジア（マルコス統治下のフィリピンなど）やアフリカ（モブツ統治下のコンゴ民主共和国など）のかなりの国について言える。このノートでは，個人独裁というカテゴリーは設けなかったため，単一制か，軍政に含めてみることにする。

ユーゴスラビア：このノートでのユーゴスラビアは，旧ユーゴスラビア連邦共和国と現在のセルビア，モンテネグロからなる新ユーゴを指す。

2000年7月現在で，新ユーゴは，二国に分離する方向にある。

旧ソ連圏諸国：旧ソ連時代にソ連共産党の単一支配を経験しているので

「政治学」の講義範囲

全て濃く網掛けした。

ウズベキスタン：1994年、カリモフ大統領（人民民主党－旧共産党）は、ビルリク、エリクの2野党の国会議員選挙への参加を認めず、また、イスラム宗教政党を禁止。

カザフスタン：1999大統領選挙での不正が国際機関から批判されている。

中南米

ブラジル：カステロ・ブランコ軍政下での政党解散，国会閉鎖，強権的二党制の創出。

メキシコ：制度的革命党 I R P の制度的一党優位制が1929年から継続（20世紀後半の50年間継続）。2000年7月の大統領選挙で野党候補当選。

アルゼンチン：軍政（1966-73）で国会閉鎖，憲法停止。軍政（1976-83）下で国会閉鎖，政党活動禁止。

エクアドル：軍政下での政党活動の制約。ベラスコ政権（民政）でも憲法停止（1970-72）

キューバ：キューバ共産党の一党支配。

グアテマラ：軍政下での政党活動の制約。

コロンビア：1957年，内戦を終結させ，憲法修正で，自由党と保守党が国会議席と閣僚ポストを折半し，大統領を交互に出す，いわば制度的二党制を創出，以後16年間継続。

チリ：ピノチェト軍政下で，国会閉鎖，政党活動禁止。クーデター直後に，戒厳令，政党活動の禁止，逮捕者は10万人以上，亡命者は100万以上と推定されている。

ベネズエラ：1950年代の軍政下での政党活動の制約。しかし，1958年以後，クーデター未遂事件などがあるが基本的に競争的政党政治が継続。ただし，2000年の大統領選挙などで選挙の公正さについて多くの問題点が内外から指摘されている。

ペルー：軍政（1968-79）下での政党活動の制約。2000年の大統領選挙で，

現職フジモリ大統領・政府による選挙不正工作が伝えられ、対立候補が選挙ボイコット。発展途上国の選挙は、複数政党制による競争的選挙の外観を取っていても、内実は先進国の立憲民主主義の下での選挙とは異なっていることが多いが、この大統領選挙もその一例であるように思われる。

表5の注記： 他の各表での国の数が79、この表5で39である。ほぼ半数の国が、「建国」後、半世紀を経ていない。この表5で網掛けされている国が13、39カ国のちょうど3分の1である。

アジア

表5：第二次大戦後でその国の成立過程で戦争を経験した国（網掛け・下線）としていない国

	10億超	1億超～3億	5千万超～1億	1千万超～5千万	
アジア	インド <u>中国</u>	<u>インドネシア</u> パキスタン <u>バングラデシュ</u>	<u>ヴェトナム</u> フィリピン	イエメン 韓国 スリランカ <u>台湾</u> <u>ミャンマー</u>	カンボジア 北朝鮮 シリア マレーシア
アフリカ		ナイジェリア	コンゴ民主共和国	<u>アルジェリア</u> ウガンダ ガーナ コートジボワール スーダン タンザニア ブルキナファソ マラウイ <u>モザンビーク</u>	<u>アンゴラ</u> カメルーン <u>ケニア</u> <u>ジンバブウェ</u> ソマリア ニジェール マダガスカル マリ <u>モロッコ</u>
旧ソ連・東欧		ロシア	ウクライナ	ウズベキスタン ベラルーシ	カザフスタン <u>ユーゴスラ</u> <u>ラビア</u>
国数・合計	2	5	4	28	

「政治学」の講義範囲

中国：1949年の中華人民共和国成立時に戦争を経験しているという意味でこの表5で網掛けした。内戦と見れば、20世紀後半ではないので表6では網掛けされないことになる。

インドネシア：オランダからの独立戦争（1945-49）。

バングラデシュ：西パキスタンからの独立戦争，インド軍の支援を得て勝利（1971）。

ベトナム：フランスからの独立戦争（1945-54）。

カンボジア：シアヌーク王制はフランスから1945年に一応の自治を認められ1953年の独立まで，ベトナムの独立闘争の影響を受けて農村部での反仏運動はあったが独立戦争として網掛けする程度のものではないと考えた。

ミャンマー：第二次大戦中のアウン・サンによる抗日闘争，第二次大戦終了後の対英独立闘争は軍事力によるものではなかった。

台湾：台湾の国民党政権が軍事力によって成立したという意味で薄く網掛けした。

アフリカ

アルジェリア：フランスからの独立戦争（1954-62）。

アンゴラ：ポルトガルからの独立戦争。

ケニア：ケニア・アフリカ人同盟K A U（「マウマウ反乱（1952-56）を指導），ケニア・アフリカ民族同盟K A N Uを中心としたイギリスからの独立闘争。

ジンバブウェ：南ローデシア白人政権との「独立」闘争。

モザンビーク：ポルトガルからの独立戦争。

モロッコ：デモ，スト，フランス商品ボイコットなどの都市での運動および地方でのゲリラ活動でフランスおよびスペインから独立（1956）。

王制・政府は独立運動の中核的組織を弾圧。

ガーナ，ナイジェリアなどもそれぞれ独立闘争を経験しておりどこまでを薄く網掛けすべきなのかはっきりとした基準はない。

旧ソ連・東欧

ユーゴスラビア：新ユーゴ成立当時のボスニア・ヘルツコビナ紛争などから網掛けした。

第二次世界大戦は、現在のアジア、アフリカ諸国の独立やその政治の在り方に、それらの地域の人々の連合軍への兵士としての参加や、現地植民地政府の連合軍への参加や、日本軍による占領などを通して、大きな影響を与えている。また、第二次世界大戦は、東欧地域には、ソ連軍による占領などを通して、大きな影響を与えている。日本、ドイツ、イタリアの戦後政治の枠組みも、第二次大戦での敗北によってもたらされている。

表6の注記：内戦は、無論、先進国の民主主義的政治の枠外のものである。ゲリラ活動は、それ自体が先進国の民主主義とは異なるものであるが、同時に政府によるゲリラ活動の鎮圧もまたしばしばそうである。この表6で、内戦は濃く、ゲリラ活動は薄くしているが、網掛けの違いに明瞭な基準はない。

アジア

中国：文化大革命は、内戦・ゲリラ戦には相当しないが、その規模、期間の長さを考えて、この表6で薄く網掛けした。

インドネシア：反乱軍との内戦(1957-60)、西イリアン紛争(オランダとの戦争でもある)、1965年の「9・30事件」後の状況、東チモール紛争、宗教紛争などから薄く網掛けした。

タイ：タイ共産党と政府軍とのゲリラ戦。

トルコ：クルド人ゲリラ組織PKKとの戦闘。イラクも同様に網掛けすることもできる。フィリピン：イスラム・ゲリラ(モロ・イスラム解放戦線MILF)、共産ゲリラ(新人民軍NPA)との戦闘。

ミャンマー：カレン民族同盟KNUとのゲリラ戦。共産党系ゲリラも1989年まで活動。

「政治学」の講義範囲

表6：内戦あるいはゲリラの活動を経験した国（網掛け・下線）としていない国

	10億超	1億超～3億	5千万超～1億	1千万超～5千万	
アジア	インド 中国	<u>インドネシア</u> 日本 パキスタン バングラデシュ	イラン <u>ヴェトナム</u> タイ トルコ <u>フィリピン</u>	<u>アフガニスタン</u> <u>イエメン</u> 韓国 サウジアラビア シリア ネパール <u>ミャンマー</u>	イラク <u>カンボジア</u> 北朝鮮 <u>スリランカ</u> 台湾 マレーシア
アフリカ		<u>ナイジェリア</u>	エジプト <u>エチオピア</u> <u>コンゴ民主共和国</u>	<u>アルジェリア</u> <u>ウガンダ</u> ガーナ コートジボワール <u>スーダン</u> タンザニア ブルキナファソ マラウイ 南アフリカ <u>モロッコ</u>	<u>アンゴラ</u> カメルーン ケニア ジンバブウェ <u>ノルマリア</u> <u>ニジェール</u> マダガスカル <u>マリ</u> <u>モザンビーク</u>
北米		アメリカ合衆国		カナダ	
西欧			イギリス イタリア ドイツ フランス	オランダ スペイン ポルトガル	ギリシャ ベルギー
オセアニア				オーストラリア	
旧ソ連・東欧		<u>ロシア</u>	ウクライナ	ウズベキスタン チェコ ベラルーシ <u>ユーゴスラビア</u>	カザフスタン ハンガリー ポーランド ルーマニア
中南米		<u>ブラジル</u>	<u>メキシコ</u>	<u>アルゼンチン</u> キューバ <u>コロンビア</u> <u>ベネズエラ</u>	エクアドル <u>グアテマラ</u> チリー <u>ペルー</u>
国数・合計	2	8	14	55	

イエメン：北イエメンで1962年のクーデター後に内戦。南北統一後も内戦。

シリア：1978-82年の政府と反政府活動を行なうムスリム同胞団との衝突で数万人の死者を出している。

スリランカ：タミル・イーラムとのゲリラ戦ないし内戦。1983-2000で死者およそ7万人。

マレーシア：1948年にマラヤ共産党が武力蜂起，当時の植民地政府が非常事態を宣言，数年間はゲリラ戦が続いたが主として20世紀前半なので網掛けしていない。ただし，非常事態宣言が解除されたのは，1960年である。

ヴェトナム，アフガニスタン，カンボジア：この3国を内戦を経験した国として濃く網掛けすることに問題はないだろう。

アフリカ

ナイジェリア：ビアフラ内戦（1967-70）。

エチオピア：1977年のメンギスツ政権成立後，内戦状態，1991年に反政府勢力首都制圧。

コンゴ民共国：第一次コンゴ動乱（1960-63），第二次コンゴ動乱（1964-65）。シャバ紛争（1977-78）。コンゴ民主共和国（旧ザイール）の内戦には近隣のアフリカ諸国が介入しており，対外戦争でもある。ソ連や西側諸国が介入しているケースもある。アフリカ諸国の内戦にはそうした例が多い。1998-年，再び内戦。

アルジェリア：イスラム救国戦線F I Sのゲリラ活動。

アンゴラ：1970年代から90年半ばまで内戦継続。1991年に解放人民運動M P L A政府と全面民族独立同盟との和解成立。

ウガンダ：1979年にウガンダ民族解放戦線がタンザニア軍の支援を得て首都（アミン政権）を制圧。1980，1990年代にも内戦。

スーダン：北部のアラブ系住民（イスラム教徒）と南部の黒人との対立。第一次（1972年に和平協定），第二次内戦（1983-）。

「政治学」の講義範囲

ソマリア：1980年代に入って反政府武装勢力の活動が活発化、1991年に統一ソマリア会議が首都制圧、その後内戦激化。

ニジェール：1990年代に入っても反政府勢力との武力衝突。

マリ：アザワド・イスラム戦線の反政府武装闘争

モザンビーク：1981-92年。1992年に内戦終結協定。

モロッコ：西サハラ地域でのポリサリオ戦線との武力衝突。

北米・西欧

イギリス：北アイルランド紛争を考えると、この表6で薄く網掛けしてもよいのかもしれない。

ギリシャ：1949年に内戦は終了している。

旧ソ連・東欧

ロシア：チェチェン紛争を内戦として薄く網掛けした。

ユーゴスラビア：新ユーゴ成立（旧ユーゴ連邦解体）時の戦争、コソボ紛争で薄く網掛け。表5でも網掛けしているので重複している。

中南米

ブラジル：1960年代後半から70年代の初めにかけて、民族解放同盟ALNが都市ゲリラを行なっている。どの程度のゲリラ活動があれば網掛けすべきなのかはっきりした基準はないが、先進国とは違った状況にあったことは確認すべきであろう。

メキシコ：サパティスタ国民解放軍、左翼武装組織などのゲリラ活動。

アルゼンチン：1966年にクーデターで成立したオンガニア政権に対して、ペロニスタ軍、アルゼンチン解放戦線などがゲリラ活動。

キューバ：カストロによる武力革命はすでに表2で網掛けしているが、この表6でも内戦として網掛けすることもできよう。

グアテマラ：1954年に、米国の支援を得た反政府軍がアルベンス政権を崩壊させ政権を奪取（政府側は軍の支持がなく組織的抵抗ができず、内戦に分類すべきかどうか問題はあつた）。1960年代から、右派政権に対して左翼ゲリラが活動、30年以上にわたって内戦状態、1996年に終結。

36年間で死者は少なくとも12万人に上るといわれる。

コロンビア：1950年代に内戦（二大政党の武力抗争）、その後左翼ゲリラ組織・コロンビア革命軍FARCが活動、1990年代の10年間で政府とゲリラの衝突による死者は市民を含めて少なくとも三万人に上るといわれる。一方で、近年でも極右の民間軍事組織が活動。

ベネズエラ：1960年代、民族解放軍FALNがゲリラ活動。

ペルー：センテロ・ルミノソなどのゲリラ活動。

人種的、宗教的対立を抱える国が一般的である。そのような対立が立憲民主主義の枠内で調整されている国もあるが、そのような国でもしばしばテロやその他の暴力がみられる。そのような対立がゲリラ戦や内戦を引き起こしている国も多い。また階級対立やイデオロギ的対立が流血の抗争を伴っている国も多い。

表7の注記： どの程度のものを対外戦争とするか、明確な基準を以てこの表7を作成しているわけではない。国境での軍事衝突を全て対外戦争とすれば、西ヨーロッパ、北米、日本などを除いて、多くの国が対外戦争を経験したことになる。それでは、対外戦争の概念が広すぎることになるが、多くの国がそうした軍事衝突を抱える状況にあることは考慮すべき事であろう。アジアであれば、トルコはギリシャ、キプロスとの紛争があり、ギリシャはトルコ、マケドニアとの紛争がある。イエメンはサウジアラビア、エリトリアとの紛争がある。アフリカであれば、タンザニアとウガンダとの間に国境紛争があり、この紛争がウガンダ内戦へのタンザニアの介入につながった。アフリカ諸国の多くが内戦と絡んだ複雑な他国との軍事衝突を経験している。中南米では、エクアドルとペルーとの間に紛争がある。これらは単に幾つかの例にすぎない。

自国の領土がかなりの期間、戦場になっている戦争を経験した国は濃く網掛けした。

アジア

「政治学」の講義範囲

表7：対外戦争を経験した国（網掛け・下線）としていない国

	10億超	1億超～3億	5千万超～1億	1千万超～5千万	
アジア	<u>インド</u> <u>中国</u>	インドネシア 日本 <u>パキスタン</u> バングラデシュ	<u>イラン</u> <u>ヴェトナム</u> タイ トルコ フィリピン	<u>アフガニスタン</u> イエメン <u>韓国</u> <u>サウジアラビア</u> <u>シリア</u> ネパール ミャンマー	<u>イラク</u> <u>カンボジア</u> <u>北朝鮮</u> スリランカ 台湾 マレーシア
アフリカ		ナイジェリア	<u>エジプト</u> <u>エチオピア</u> コンゴ民共和国	アルジェリア <u>ウガンダ</u> ガーナ コートジボワール スーダン <u>タンザニア</u> ブルキナファソ マラウイ <u>南アフリカ</u> モロッコ	アンゴラ カメルーン ケニア ジンバブウェ <u>ソマリア</u> ニジェール マダガスカル マリ モザンビーク
北米		<u>アメリカ合衆国</u>		カナダ	
西欧			<u>イギリス</u> イタリア ドイツ <u>フランス</u>	オランダ <u>スペイン</u> ポルトガル	ギリシャ <u>ベルギー</u>
オセアニア				オーストラリア	
旧ソ連・東欧		<u>ロシア</u>	ウクライナ	<u>ウズベキスタン</u> <u>チェコ</u> ベラルーシ ユーゴスラビア	カザフスタン <u>ハンガリー</u> ポーランド ルーマニア
中南米		ブラジル	メキシコ	<u>アルゼンチン</u> キューバ コロンビア ベネズエラ	エクアドル グアテマラ チリー ペルー
国数・合計	2	8	14	55	

インド：インド・パキスタン戦争，第一次（1947），第二次（1965），第三次（1971）。カシミール紛争。中印国境紛争，第一次（1959），第二次（1962）。

中国：中印国境紛争，中越戦争（1979），中ソ国境紛争。

イラン：イラクとの戦争（1980-88）

イラク：中東戦争，イランとの戦争（1980-88），湾岸戦争（1991）

韓国，北朝鮮：朝鮮戦争を対外戦争として網掛け。

サウジアラビア：イスラエルとの中東戦争（第一次1948-49，第二次1956，第三次1967，第四次1973），湾岸戦争（1991）で薄く網掛け。

シリア：中東戦争，その後引き続くイスラエルとの戦争状態から薄く網掛け。

アフリカ

エジプト：中東戦争（第二次，スエズ運河国有化，第三次，イスラエルによってシナイ半島を占領される）で薄く網掛け。

エチオピア：ソマリアとのオガデン紛争，エリトリアとの戦争で薄く網掛け。

ウガンダ：タンザニアとの紛争などで薄く網掛け。この程度のもを網掛けすると他にも網掛けすべき国があると思われるが。

南アフリカ：近隣諸国の内戦に介入し派兵している。対外戦争とは言えないだろうがこの表7で網掛けしておく。

北米・西欧

アメリカ：朝鮮戦争，ベトナム戦争。アメリカの中南米，アジア，アフリカでの独裁政権への支援，内戦への介入などは，アメリカ政府の活動が，国外では，先進国の民主主義の枠外で行なわれていたことを示していると思われる。

イギリス：スエズ動乱，フォークランド戦争。アフリカなどでの植民地統治は，立憲民主主義の枠外。北アイルランド統治も非立憲民主主義的要素を多分にもっている。

「政治学」の講義範囲

ポルトガル、ベルギー、フランス、スペイン：旧植民地の解放勢力との戦争・戦闘。これらは、当時は一応それぞれの国の「領土」内での、戦争・戦闘であったのであるから、内戦・ゲリラ戦としてみることもできる。その場合は表6で薄く網掛けされることになる。ベルギーは、20世紀後半では典型的な平和な立憲民主主義国として捉えられることになろうが、アフリカでの植民地での統治を含めれば必ずしもそうではない。オランダも旧植民地・西イリアンでインドネシア軍と交戦している。この表7で網掛けした方がよいのかもしれないが。

旧ソ連・東欧

ロシア：アフガニスタンへの軍事介入を対外戦争として網掛けした。無論、旧ソ連による軍事介入であるから、旧ソ連圏諸国全てを網掛けした方がよいかもしれない。

チェコ：1968年のソ連軍による制圧は、対外戦争ではないが戦闘なき降伏ではある。

ハンガリー：1956年のハンガリー動乱は、軍事衝突を伴ったソ連軍による制圧である。

ユーゴスラビア：表5、表6で網掛けしているのでこの表7では網掛けしない。

中南米

アルゼンチン：マルビナス（フォークランド）戦争。

表8の注記：

インド：戒厳令による統治の時期がある。また政治における暴力の役割、カースト制度の残存、人種、宗教対立からくる暴力的衝突などがある。また対外戦争の国内政治への影響を考慮して薄く網掛けした。

マレーシア：個々に見ていくと、非常事態宣言による統治、近年でもアンワル副首相の解任など問題があるが、このノートでの八表からすると全体として先進国の民主主義の枠内にあるとみて濃く網掛けした。

表8：先進国の民主主義の枠内でほぼ完全に政治が行なわれている国（網掛け・下線）とそうでない国

	10億超	1億超～3億	5千万超～1億	1千万超～5千万	
アジア	<u>インド</u> 中国	インドネシア <u>日本</u> パキスタン バングラデシュ	イラン ヴェトナム タイ トルコ フィリピン	アフガニスタン イエメン 韓国 サウジアラビア シリア ネパール ミャンマー	イラク カンボジア 北朝鮮 スリランカ 台湾 <u>マレーシア</u>
アフリカ		ナイジェリア	エジプト エチオピア コンゴ民共和国	アルジェリア ウガンダ ガーナ コートジボワール スーダン タンザニア ブルキナファソ マラウイ 南アフリカ モロッコ	アンゴラ カメルーン ケニア ジンバブウェ ソマリア ニジェール マダガスカル マリ モザンビーク
北米		<u>アメリカ合衆国</u>		<u>カナダ</u>	
西欧			<u>イギリス</u> <u>イタリア</u> <u>ドイツ</u> <u>フランス</u>	<u>オランダ</u> スペイン ポルトガル	ギリシャ <u>ベルギー</u>
オセアニア				<u>オーストラリア</u>	
旧ソ連・東欧		ロシア	ウクライナ	ウズベキスタン チェコ ベラルーシ ユーゴスラビア	カザフスタン ハンガリー ポーランド ルーマニア
中南米		ブラジル	メキシコ	アルゼンチン キューバ コロンビア ベネズエラ	エクアドル グアテマラ チリー ペルー
国数・合計	2	8	14	55	

「政治学」の講義範囲

薄い網掛けの方がよいかもれない。

スリランカ：網掛けされているのは、表6のみであるが、表3の注記で述べたように、13年間の内戦ないしゲリラ活動とそれに伴う非常事態宣言下での統治、またその背景にある人種紛争を考慮して網掛けしないことにした。

アメリカ：朝鮮戦争、ベトナム戦争、中南米、アジア、アフリカの独裁政権への支援、内戦への介入などから薄い網掛けにした（とくに1990年代以後では、アメリカの介入は、むしろ軍政の成立阻止、民主化の促進の方向であり、時期と地域で異なっている）。

イギリス、フランス、ベルギー：アフリカ、インドシナ等での植民統治を考慮に入れて薄い網掛けにした。イギリスは典型的な立憲民主主義の政治の国とされるが、それは、北アイルランドを除いた本国内に限られるだろう。

ドイツ：旧東ドイツ地域での一党支配の時代とドイツ統一の過程から薄い網掛けにした。

オランダ：インドネシア統治および植民地解放勢力との軍事衝突は1949年に終わっているが、西イリアン紛争（1960年代）を考慮して薄く網掛けすることもできよう。

日本、イタリア、カナダ、オーストラリア：このノートでの八表からすると濃く網掛けすることになる。

付表の注記： この付表の作成に当たっては、1990年代後半の平均的數字をもちいたが、厳密なものとは言えない。ボーダーライン上の国については、異なったように網掛けすることもできよう。しかし、先進国の政治の説明が例外的に豊かな国の政治の説明であることはあらためて確認できよう。

一人当たりGNP 2～3万ドルの国の政治も2～3千ドルの国の政治も2～3百ドルの国の政治も、基本的には違いのないものとして説明で

神戸学院法学 第30巻第2号

付表：一人当たりのGNPで見た世界各国
 濃い網掛けは米1000ドル未満、薄い網掛けは1000米ドル以上5000米ドル未満。

	10億超	1億超～3億	5千万超～1億	1千万超～5千万
アジア	インド 中国	インドネシア 日本 パキスタン バングラデシュ	イラン ヴェトナム タイ トルコ フィリピン	アフガニスタン イラク イエメン カンボジア 韓国 北朝鮮 サウジアラビア スリランカ シリア 台湾 ネパール マレーシア ミャンマー
アフリカ		ナイジェリア	エジプト エチオピア コンゴ民共国	アルジェリア アンゴラ ウガンダ カメルーン ガーナ ケニア コートジボワール ジンバブウェ スーダン ソマリア タンザニア ニジェール ブルキナファソ マダガスカル マラウイ マリ 南アフリカ モザンビーク モロッコ
北米		アメリカ合衆国		カナダ
西欧			イギリス イタリア ドイツ フランス	オランダ ギリシャ スペイン ベルギー ポルトガル
オセアニア				オーストラリア
旧ソ連・東欧		ロシア	ウクライナ	ウズベキスタン カザフスタン チェコ ハンガリー ベラルーシ ポーランド ユーゴスラビア ルーマニア
中南米		ブラジル	メキシコ	アルゼンチン エクアドル キューバ グアテマラ コロンビア チリ ベネズエラ ペルー
国数・合計	2	8	14	55

「政治学」の講義範囲

きるのであろうか。貧困な国は豊かな国への発展途上にあるのであろうか。あるいは、豊かな国は貧困な国の存在の上に成り立つものであり、少なくとも相対的格差はなくなるのではないだろうか。「政治学」の教える対象を「先進国の民主主義」にするには、いくつか説明しなければならぬ問題があるように思う。

各表で網掛け・下線した国の数

	10億超	1億超～3億	5千万超～1億	1千万超～5千万	合計
国の総数	2	8	14	55	79
表1	0	5	7	26	38
表2	0	3	3	13	19
表3	1	5	8	30	43
表4	1	6	11	48	66
表6	1	4	7	21	33
表7	2	3	6	17	28
表8（注）	1	6	10	51	68

注：表8は網掛け・下線付しなかった国の数。表5は、対象となる国数が39であるのでこの表に入れていない。

お わ り に

「政治学」が、20世紀後半の世界各国を人口という観点から一通りカバーして、政治の一般的な説明するとすると、先進国の民主主義の政治の説明でどこまでが説明できているであろうか。先進国の民主主義の政治の説明で説明できているのは、例外はあっても、基本的に先進国の民主主義の政治に限られていないだろうか。あるいは、「政治学」はその対象を、先進国の民主主義に明示的に限定したほうが良いのであろうか。